



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ソースネクスト株式会社
コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役
アドミニストレーショングループ担当 (氏名) 青山 文彦 TEL 03-6430-6406
常務執行役員

定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,736	11.2	1,245	61.2	1,225	68.2	1,220	51.6
25年3月期	5,156	△2.5	772	156.9	728	173.3	805	91.2

(注) 包括利益 26年3月期 1,220百万円 (51.5%) 25年3月期 806百万円 (91.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	38.47	ー	56.3	32.4	21.7
25年3月期	25.37	ー	69.7	22.4	15.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。また、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,120	2,788	67.4	87.87
25年3月期	3,444	1,558	45.2	49.10

(参考) 自己資本 26年3月期 2,778百万円 25年3月期 1,558百万円

平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,410	△151	△412	1,807
25年3月期	1,285	△769	△528	956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
26年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	0.00	ー	3.59	3.59	ー	10.0	ー

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,899	10.0	566	9.5	565	12.4	514	△10.5	16.23
通期	6,153	7.3	1,303	4.6	1,302	6.3	1,140	△6.6	35.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	31,732,000 株	25年3月期	31,732,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	31,731,995 株	25年3月期	31,732,000 株

平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。また、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,736	11.2	1,242	60.9	1,224	68.0	1,219	51.6
25年3月期	5,156	△2.5	772	156.6	728	173.3	804	91.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	38.42	—
25年3月期	25.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	4,114		2,783		67.4		87.73	
25年3月期	3,437		1,555		45.3		49.03	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,774百万円 25年3月期 1,555百万円

平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。また、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果や個人消費の持ち直し等により緩やかな回復傾向にありますが、消費税増税による個人消費への影響や海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、マイクロソフトの「Windows XP」サポート終了や消費税増税前の駆け込み需要が発生した結果、当連結会計年度のパソコン出荷台数は前期比108.6%となり、前年を6ヶ月連続で大きく上回りました(2014年4月、JEITA調べ)。また、平成25年度のスマートフォン出荷台数比率は前年度比96.3%と微減したものの、携帯電話の総出荷台数の74.5%を占めており、依然として順調に推移しております(2014年3月、MM総研調べ)。

こうした状況の中、当社グループは、経常利益重視を経営の根幹に据え、財務体質の改善を継続的に推進すると共に、パソコンソフトを始め、Android端末を中心とするスマートフォン向けアプリケーションの積極的な拡充に取り組んで参りました。

パソコンソフトでは、当社グループの主要製品であるセキュリティソフトにつきまして、年間更新料0円として従来ご好評いただいている「ウイルスセキュリティZERO」に加え、「スーパーセキュリティZERO」「クラウドセキュリティZERO」を合わせて「ZERO」ブランドへと統一し、ユーザーが目的や予算に応じたセキュリティソフトを選択できるようにいたしました。

また、業界No.1の素材数を誇るはがき作成ソフト「筆王」につきましては、1アカウントにつき5台までのパソコンで使用できるよう、従来のライセンス形態を変更いたしました。更には、デジカメ写真の編集機能追加や年賀はがきの購入・印刷・投函までまとめて代行する「ネットプリントサービス」の開始など、より家庭での利用状況の多様化に合わせて、リニューアルいたしました。

その他、前連結会計年度に引き続き、優れた海外製品の発掘や、日本国内での新製品の販売活動を積極的に行ないました。当連結会計年度では、欧米で話題の超高速バックアップソフト「NovaBACKUP」や、無料Wi-Fiスポットでの通信データ盗聴を防ぐセキュリティソフト「Wi-Fi セキュリティ」などを次々に発売いたしました。また、自社開発製品の新作としては、ボタンをクリックするだけでパソコンやスマートフォンの画面から出るブルーライトを削減できる「超ブルーライト削減」や、有名映像クリエイターが演出した高品質フォトムービー「心に響くWeddingフォトムービー」を発売いたしました。

成長著しいスマートフォン市場では、アプリケーションの開発及び販売に注力して参りました。平成24年3月にサービスが開始し、平成26年3月に加入者が1,000万人を突破したKDDI株式会社の「au スマートパス」に対しましては、当社グループは既存製品のバージョンアップに加え、より一層の新製品の拡販に努めました。また、平成25年5月には、株式会社NTTドコモのスマートフォン向け月額サービス「スゴ得コンテンツ」が開始し、当社グループのアプリケーションもコンテンツとして採用されました。平成26年3月には、株式会社メガハウスの本格子供向けタブレット「タブレットfor ジュニア tap me+(タップミープラス)」に当社のアプリケーションが初めて採用されるなど、新たな市場へも積極的に展開して参りました。

その他、平成25年5月には、当社ソフトの「ウイルスセキュリティ」、「筆王」及び「いきなりPDF」など数十タイトルのコンテンツが毎月定額料金で使い放題となるサービス「パソコンソフト使い放題」につきまして、東日本電信電話株式会社を始めとする合計5社で提供を開始いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は57億36百万円(前期比11.2%増)となり、営業利益は12億45百万円(前期比61.2%増)、経常利益は12億25百万円(前期比68.2%増)、当期純利益は12億20百万円(前期比51.6%増)となりました。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも過去最高益となり、経常利益率も過去最高の21.4%となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。また、販売チャネルの見直しを行なったことにより、当連結会計年度から区分を一部変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて比較しております。

イ) 家電量販店

当販売チャネルでは、家電量販店及び携帯ショップ等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的として、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。

当連結会計年度は、主に家電量販店に向けて、主力製品を中心に、店頭での展開強化を推し進めて参りました。「ウイルスセキュリティZERO(Windows8 対応版)」につきましては、パソコンソフト店頭市場の平成25年ALLジャンル(※1)年間累計店頭販売本数第1位を獲得いたしました。また、「筆王」につきましては、平成24年に続き平成25年も2年連続でモデル別年間店頭販売本数第1位(※2)を獲得いたしました。その他、新作の「超ブルーライト

削減」は、店頭のパソコンソフト売場に加え、パソコン本体売場など広範囲での大規模な拡販を行なった結果、順調に販売本数を増やしました。

その結果、パソコンソフトウェア市場の店頭販売本数は、前期比97.0%(※3)で推移したことに対し、当社は前期比104.2%となり、店頭販売金額は、パソコン用セキュリティソフト市場全体の前期比106.3%に対し、当社は前期比115.8%となりました。また、シェアも9.0%と前期の8.1%から0.9ポイント増加しております。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、22億92百万円(前期比23.5%増)となりました。

※1 「セキュリティ」「ビジネス」「システム環境」「業務」「実用」「グラフィック」「教育」「ユーティリティ」「他パソコンソフト」合計

※2 平成24年筆王Ver17、平成25年筆王Ver18、パソコン用ソフト/実用から「ハガキ」を抽出 モデル別数量シェア

※3 全国有力家電量販店の販売実績を集計するジーエフケー マーケティング サービス ジャパン調べ

ロ) 自社オンラインショップ

当販売チャネルでは、当社のウェブサイトソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等のインターネット販売を行なっております。

当社は、前連結会計年度に引き続き、ソースネクストeSHOPの「マイページ」の充実を目指して、様々な改善を推し進めて参りました。「マイページ」とは、当社製品を購入した顧客が当社ウェブサイトにてユーザー登録することにより利用できる、各顧客専用のページであり、購入した製品のバージョンアップ情報等を提供するだけでなく、関連した他製品・サービスなどの販促を行なっております。

具体的には、「マイページ」にて購入候補製品をリストアップできる登録ユーザー向けサービス「気になるかも」をリリースいたしました。これにより「気になるかも」利用ユーザーに対して、リストアップした製品の特価情報等をメールなどで提供できるようになりました。リリース以後、多くのユーザーにご利用いただいております。当連結会計年度末時点で、10万点以上がリストに追加され、ご利用いただいております。

当連結会計年度におきましては、「マイページ」の充実化に加え、「Windows 8」対応製品のバージョンアップ情報の提供や製品と連動した購入導線の見直しを行ない、より顧客のニーズに適した情報提供の仕組みを構築して参りました。

上記の結果、登録ユーザー数は順調に増加し、平成26年3月末時点では1,100万人を超え、売上高は24億27百万円(前期比1.2%減)となりました。

ハ) スマートフォン・通信事業者(キャリア)

当販売チャネルでは、成長著しいスマートフォン市場において、キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

KDDI株式会社が提供する「auスマートパス」におきましては、当連結会計年度で新たに7タイトルのアプリケーションを追加し、合計13タイトルとなりました。中でも、有害なブルーライトの削減機能に加えてスマートフォン・タブレット端末向けに覗き見防止機能を追加した「超ブルーライト削減」につきましては、発売開始以降人気アプリランキング上位にランクインするなど、好評を得ております。

また、株式会社NTTドコモの「スゴ得コンテンツ」につきましては、開始当時1サイトだったものに平成25年11月及び平成26年3月に各1サイト追加されて合計3サイトとなり、「万能カメラ」など従来の定番アプリに加え「超ブルーライト削減」を始めとする9タイトルを追加し、好評を博しました。

当連結会計年度末におけるスマートフォン向けアプリケーションのタイトル数は、Androidアプリケーション30タイトル、iPhoneアプリケーション5タイトルとなっております。

上記の結果、売上高は6億60百万円(前期比26.2%増)となりました。

②次期の見通し

家電量販店につきましては、増税前の駆け込み需要は収束したものの、「Windows XP」サポートの終了に伴うソフトウェアの買い換え需要は引き続き継続するものと想定しております。

そのような状況の中、店頭販売におきましては、主力製品の「ウイルスセキュリティZERO」や「スーパーセキュリティZERO」「筆王」を始めとし、店頭での販売促進の強化を徹底して行なって参ります。

また、新作の「超ブルーライト削減」につきましては、動画広告などを使用して、積極的なプロモーション展開を行なうことで、店頭実売の向上及び収益力の拡大を図って参ります。

自社オンラインショップにつきましては、顧客ごとのニーズに応じてカスタマイズされた表示ができるようページの改善を推し進めて参ります。当連結会計年度に引き続き、製品と連動した購入導線の改善や、「マイページ」のコンテンツの充実、ウェブサイトのページ表示速度改善を進めて参ります。

さらに、スマートフォン向けアプリケーションにつきましては、「auスマートパス」や「スゴ得コンテンツ」などキャリアへのアプリ提供を推し進めることで、さらなる収益拡大を図って参ります。

販売費及び一般管理費におきましても、プロモーションには注力する一方、その他費用につきましては営業活動に影響を及ぼさない範囲で引き続き削減を図って参ります。また、将来の収益拡大や費用削減に向けたシステム投資を当連結会計年度に引き続き行なって参ります。

また、財務面におきましては、業績が好調に推移したことにより、手元資金残高が安定的な事業運営に十分な水準となったことを鑑み、平成24年7月に締結したシンジケートローンの期日前返済を平成26年4月末日に実施いたしました。なお、この期限前返済の実施により、借入残は別途借入れている短期借入金の10百万円のみとなり、こちらも平成26年5月末には返済期限が到来し、これにより有利子負債ゼロの無借金経営になる予定です。

これらの施策により、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、当連結会計年度と比較し、売上高は7.3%増の61億53百万円、営業利益は4.6%増の13億3百万円、経常利益は6.3%増の13億2百万円、当期純利益は6.6%減の11億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、6億75百万円増加し、41億20百万円となりました。流動資産は、7億42百万円増加し31億56百万円、固定資産は、67百万円減少し9億63百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加2億50百万円、売掛金の増加1億7百万円、有価証券の増加3億円、繰延税金資産の増加72百万円によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、子会社出資金(非連結)の減少61百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ5億54百万円減少し、13億31百万円となりました。流動負債は、2億2百万円減少し11億64百万円、固定負債は、3億52百万円減少し1億67百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金の減少1億17百万円、未払金の減少72百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、返済が進んだことによる長期借入金の減少によるものであります。なお、上記の結果、当座比率が前連結会計年度より80.8ポイント増加し220.9%、流動比率が前連結会計年度より94.5ポイント増加し271.1%となり、財務構造が大幅に改善しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ12億30百万円増加し、27億88百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、当期純利益12億20百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は67.4%となり、前連結会計年度末45.2%と比べ22.2ポイント増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ8億50百万円増加し、18億7百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ収入が1億24百万円増加し、14億10百万円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が5億27百万円増加したことに対し、売上債権の回収による収入が1億54百万円減少したこと、たな卸資産の増加による支出が71百万円増加したこと、未払金の増加による支出が83百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が6億18百万円減少し、1億51百万円の支出となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入が5億円増加したことや、定期預金の預入による支出が1億円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が1億15百万円減少し、4億12百万円の支出となりました。

主な要因は、前連結会計年度にシンジケートローン契約の締結により長期借入れによる収入が10億48百万円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が9億51百万円減少したこと、及び短期借入金の返済額が1億96百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	4.2	11.2	24.5	45.2	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.7	90.4	93.2	244.6	575.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	3.5	1.4	0.8	0.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	—	10.7	25.9	47.0	86.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、前期に続き繰越損失が生じておりますため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

当事業年度の業績が好調に推移したこともあり、配当の体制が整う見込みとなりましたことから、平成20年3月期以来7期ぶりに復配し、期末配当として次期は予想配当性向を10%とし、1株当たり3円59銭の実施を予定しております。

今後も、経営状況を勘案しながら安定的に配当する方針を堅持する所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ソースネクストという社名に「次の常識をつくる」という意味を込め、コンシューマ向けソフトウェアを企画・開発・販売する会社として平成8年に設立いたしました。世界中の人々に「喜び」と「感動」を広げることにより世界一エキサイティングな企業になることを企業理念としております。そのために「ソフトでわくわく」をスローガンに掲げ、開発者とエンドユーザーをつなぐことをミッションとし、世界中から便利で高品質なパソコンソフト・スマートフォンアプリ等を発掘し、誰でも手軽に買える価格で提供することにより、ソフトウェア市場の新たな創出を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、コンシューマ向けソフトウェア業界のマーケットリーダーとして、付加価値の高い製品を提供していくことにより、コンシューマ向けソフトウェア市場の更なる拡大を牽引していく所存であります。従いまして、当該方針において当社が重視する経営指標は、①経常利益、②売上高経常利益率です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社は、市場規模が大きく今後の成長が見込まれるセキュリティ市場に注力し、「ウイルスセキュリティZERO」及び「スーパーセキュリティZERO」の認知度・信頼性の向上によるシェアの拡大を目指しております。また、急速に普及しているスマートフォン・タブレット等のパソコン以外のデバイスに対応したアプリケーションの企画・開発及び販売にも注力し、パソコンソフトとその他のアプリケーションを連携させることで、ソフトウェア市場全体の活性化を図っております。今後もオリジナリティのあるソフトウェアの開発及び多様な供給形態への対応を通して、世界市場への展開を目指す方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属するコンシューマ向けソフトウェア業界におきましては、パソコンの低価格・高性能化、デジタル家電の普及、個人情報などセキュリティ意識の高まりに加え、スマートフォン・タブレット市場の急速な拡大などの要因により、今後より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い、競争激化の可能性もあります。このような環境のもと、当社は新たな市場を創造するため、以下の課題に対処して参ります。

①販売チャネルの拡大と店舗内展開の拡大

当社は、主要な販売チャネルである家電量販店において、パソコンソフトコーナーだけでなくパソコン本体や周辺機器コーナーでも展開を行なうなど、売場の拡大を推進しております。また、スマートフォン・タブレット等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの提供と、通信キャリア等と協業しての販売を推進することにより、更なる販売チャネルの拡大を推進して参ります。

②新製品の企画・開発

パソコンソフト及びスマートフォン・タブレット等のデバイスに対応したソフトウェアの企画・開発を推進して参ります。ソフトウェアタイトルの拡大におきましては、品質・コスト・開発期間のバランスに留意し、国内外の複数の開発会社と連携を行ないながら、有力ジャンルの製品開発を並行して進めて参ります。

③ユーザー層の拡大

当社の売上の多くは国内のコンシューマ向け店頭パッケージ販売と自社オンラインショップ販売によるものです。同チャネルにつきましては、長期的なブランド形成という観点からも、引き続き非常に重要と考えております。同時に、法人向け販売、携帯キャリア、携帯キャリア以外の通信キャリア（ISP等）、子供向けスマートフォン・タブレット市場（文教市場）など他社と協業することで新しいチャネルを構築していくことも必要であると認識しております。ユーザー層の拡大を目指し、こうした提携を積極的に進めていく所存であります。

④収益力の向上

売上の拡大と同時に継続的かつ効果的なコスト管理を実施することが必要であると認識いたしております。当社は、引き続き全社的な予算実績管理を徹底し、原価削減及び効果的な販売費及び一般管理費の支出を行ない、一層の収益力の向上を図っていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,836	1,507,418
売掛金	657,064	764,396
有価証券	—	300,000
商品及び製品	63,788	80,724
原材料及び貯蔵品	12,310	16,340
前渡金	82,943	89,002
繰延税金資産	274,911	347,399
その他	66,108	51,614
流動資産合計	2,413,964	3,156,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,417	79,417
減価償却累計額	△65,002	△71,013
建物(純額)	14,415	8,404
車両運搬具	4,801	5,253
減価償却累計額	△320	△1,401
車両運搬具(純額)	4,480	3,852
工具、器具及び備品	94,969	101,393
減価償却累計額	△81,930	△89,525
工具、器具及び備品(純額)	13,039	11,867
リース資産	20,028	—
減価償却累計額	△17,941	—
リース資産(純額)	2,086	—
有形固定資産合計	34,021	24,124
無形固定資産		
商標権	46,814	19,851
ソフトウェア	665,473	677,522
その他	59,827	138,804
無形固定資産合計	772,115	836,177
投資その他の資産		
投資有価証券	8,980	8,250
繰延税金資産	47,150	41,310
その他	168,418	62,104
貸倒引当金	—	△8,556
投資その他の資産合計	224,549	103,108
固定資産合計	1,030,687	963,410
資産合計	3,444,651	4,120,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,085	206,345
短期借入金	137,244	20,000
1年内返済予定の長期借入金	352,128	352,128
未払金	341,876	269,749
未払法人税等	58,217	73,506
賞与引当金	8,312	14,731
返品調整引当金	62,024	55,306
アフターサービス引当金	75,456	26,206
その他	124,221	146,316
流動負債合計	1,366,567	1,164,290
固定負債		
長期借入金	519,808	167,680
その他	193	—
固定負債合計	520,001	167,680
負債合計	1,886,568	1,331,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	△1,825,282	△604,603
自己株式	—	△1
株主資本合計	1,557,170	2,777,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△376	△1,106
為替換算調整勘定	1,288	2,207
その他の包括利益累計額合計	912	1,101
新株予約権	—	9,386
純資産合計	1,558,082	2,788,335
負債純資産合計	3,444,651	4,120,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,156,693	5,736,406
売上原価	1,684,642	1,506,785
売上総利益	3,472,051	4,229,621
返品調整引当金繰入額	62,024	55,306
返品調整引当金戻入額	79,141	62,024
差引売上総利益	3,489,167	4,236,339
販売費及び一般管理費		
販売促進費	411,788	439,246
給料	389,830	397,099
貸倒引当金繰入額	—	8,556
賞与引当金繰入額	8,312	14,731
業務委託費	671,762	827,306
その他	1,234,625	1,303,685
販売費及び一般管理費合計	2,716,318	2,990,626
営業利益	772,848	1,245,713
営業外収益		
受取利息	471	958
受取配当金	—	160
債務勘定整理益	5,488	1,361
在外子会社清算損失引当金戻入額	3,859	—
その他	105	578
営業外収益合計	9,925	3,058
営業外費用		
支払利息	27,355	16,223
為替差損	10,706	5,803
支払手数料	15,000	—
その他	960	1,208
営業外費用合計	54,022	23,235
経常利益	728,751	1,225,535
特別利益		
関係会社清算益	—	928
開発費負担金受入額	—	20,730
特別利益合計	—	21,658
特別損失		
前渡金評価損	13,570	4,339
特別損失合計	13,570	4,339
税金等調整前当期純利益	715,180	1,242,854
法人税、住民税及び事業税	50,534	88,822
法人税等調整額	△140,533	△66,647
法人税等合計	△89,998	22,175
少数株主損益調整前当期純利益	805,179	1,220,678
当期純利益	805,179	1,220,678

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	805,179	1,220,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△376	△730
為替換算調整勘定	1,288	919
その他の包括利益合計	912	189
包括利益	806,091	1,220,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	806,091	1,220,868
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	△2,630,462	-	751,991
当期変動額					
当期純利益			805,179		805,179
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	805,179	-	805,179
当期末残高	1,771,226	1,611,226	△1,825,282	-	1,557,170

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	-	-	751,991
当期変動額					
当期純利益					805,179
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△376	1,288	912	-	912
当期変動額合計	△376	1,288	912	-	806,091
当期末残高	△376	1,288	912	-	1,558,082

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	△1,825,282	-	1,557,170
当期変動額					
当期純利益			1,220,678		1,220,678
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,220,678	△1	1,220,677
当期末残高	1,771,226	1,611,226	△604,603	△1	2,777,847

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△376	1,288	912	-	1,558,082
当期変動額					
当期純利益					1,220,678
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△730	919	189	9,386	9,575
当期変動額合計	△730	919	189	9,386	1,230,252
当期末残高	△1,106	2,207	1,101	9,386	2,788,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,180	1,242,854
減価償却費	189,049	172,014
ソフトウェア償却費	184,156	221,147
株式報酬費用	—	9,386
商標権償却費	72,975	31,858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	8,556
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,297	6,418
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△17,116	△6,718
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	12,870	△49,249
在外子会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	△3,859	—
受取利息及び受取配当金	△471	△1,118
支払利息	27,355	16,223
支払手数料	15,000	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△928
売上債権の増減額(△は増加)	47,651	△107,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,885	△20,966
前渡金の増減額(△は増加)	48,829	△6,058
仕入債務の増減額(△は減少)	2,616	△740
未払金の増減額(△は減少)	31,977	△51,796
その他	△73,504	37,765
小計	1,308,894	1,501,317
利息及び配当金の受取額	303	1,183
利息の支払額	△20,983	△17,596
法人税等の支払額	△2,534	△74,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285,679	1,410,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△10,711	△8,484
ソフトウェアの取得による支出	△422,345	△439,328
商標権の取得による支出	△26,666	△51,800
投資有価証券の取得による支出	△9,356	—
敷金及び保証金の差入による支出	△300	—
差入敷金保証金の返還による収入	—	48,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769,380	△151,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△253,000	△57,000
長期借入れによる収入	1,048,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,303,146	△352,128
手数料の支払額	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△5,074	△3,224
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,220	△412,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,430	4,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,491	850,582
現金及び現金同等物の期首残高	967,328	956,836
現金及び現金同等物の期末残高	956,836	1,807,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 SOURCENEXT Inc.

なお、当連結会計年度において、超字幕株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲より除外しております。ただし、株式を売却するまでの損益は、連結損益計算書に含まれております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	49円10銭	87円87銭
1株当たり当期純利益金額	25円37銭	38円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。また、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	805,179	1,220,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	805,179	1,220,678
普通株式の期中平均株式数(株)	31,732,000	31,731,995

(注) 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。また、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため上記普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。